

市職員の 給与などの状況

市職員の給与などの状況についてお知らせします。
詳しい内容は、人事課給与厚生係（市役所2階、☎35-1136）へお問い合わせください。
※市ホームページには、より詳しく掲載しているほか、
職員の任免や勤務条件などの状況について公表する
「人事行政の運営等の状況の公表」も掲載しています。

■人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率（B/A）	令和元年度人件費率
令和2年度	令和3年1月1日 16万8,479人	969億1,479万円	4億2,071万円	92億245万円	9.50%	11.30%

（注）人件費には、退職手当、共済費、特別職に支給される給料・報酬などを含まず。

■職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数（A）	給与費				1人当たり給与費（B/A）
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
令和2年度	1,050人	36億5,808万円	5億6,897万円	13億3,375万円	55億6,079万円	529万6,000円

（注）1. 職員手当には退職手当を含みません／2. 職員数は令和2年4月1日現在の人数です／3. 給与費には任期付短時間勤務職員（再任用職員〈短時間勤務〉）の給与費が含まれており、職員数には当該職員、フルタイムの会計年度任用職員を含みません。

■職員の平均給料月額および平均給与月額、平均年齢の状況

（令和3年4月1日現在）

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
弘前市	29万3,817円	34万3,799円	40.9歳	25万9,456円	28万7,420円	55.5歳
国	32万5,827円	40万7,153円	43.0歳	28万6,947円	32万8,603円	50.9歳

■職員の初任給の状況

（令和3年4月1日現在）

区分	弘前市	青森県	国
一般行政職	大学卒	18万2,200円	18万2,200円
	高校卒	15万600円	15万600円
技能労務職	高校卒	14万7,900円	—

■職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

（令和3年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	24万4,767円	32万125円	36万5,688円
	高校卒	21万4,850円	28万1,000円	32万600円
技能労務職	高校卒	—	—	28万7,633円
	—	—	—	29万5,730円

■一般行政職の級別職員数の状況

（令和3年4月1日現在）

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	部長・課長	課長	課長補佐	課長補佐・主幹	係長・主査	主事	主事	
職員数	11人	21人	41人	71人	97人	275人	162人	164人	842人
構成比	1.3%	2.5%	4.9%	8.4%	11.5%	32.7%	19.2%	19.5%	100.0%
参考	1年前の構成比	1.1%	1.9%	5.0%	7.5%	12.3%	31.0%	21.2%	20.0%

■職員手当の状況① 退職手当

（令和3年4月1日現在）

弘前市				国			
基本額	退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率			基本額	退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率		
	(支給率)	自己都合	勲奨・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分		勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分		勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分		最高限度額	47.709月分	47.709月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 3%～45%加算	
	退職時特別昇給	なし			退職時特別昇給	なし	
調整額	在職中の職責等による貢献度に基づく加算(0～5万9,550)円×60カ月			調整額	在職中の職責等による貢献度に基づく加算(0～9万5,400)円×60カ月		
1人当たり平均支給額	594万5,000円	2,016万9,000円					

（注）1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

■職員手当の状況② 期末手当・勤勉手当

弘前市			国		
令和2年度支給割合			令和2年度支給割合		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.25(0.7)月分	0.9(0.425)月分	6月期	1.3(0.725)月分	0.95(0.45)月分
12月期	1.20(0.7)月分	0.9(0.425)月分	12月期	1.25(0.725)月分	0.95(0.45)月分
計	2.45(1.40)月分	1.80(0.85)月分	計	2.55(1.45)月分	1.90(0.90)月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置		役職加算 5～20%	職制上の段階、職務の級等による加算措置		役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

■職員手当の状況③ 時間外勤務手当

令和2年度決算	支給実績	職員1人当たり支給年額
	2億2,016万円	19万7,000円

■職員手当の状況④ 特殊勤務手当

区分	支給額
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度）	3万2,343円
職員全体に占める手当支給職員の割合	9.8%
区分	手当の名称
手当の名称	高所作業手当
	死体処理手当
	有害物取扱手当
	道路上作業手当
	用地交渉等手当
	社会福祉手当
	清掃事業従事手当 防疫作業手当
手当の種類（手当数）	8種類

■職員手当の状況⑤ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	
扶養手当	①配偶者	6,500円	
	②子	1万円	
	③その他	6,500円	
	※満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子に加算となる額 1人につき5,000円		
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け一定額（1万2,000円）を超える家賃を支払っている職員に支給 借家・借間（支給限度額）	2万7,000円	異
通勤手当	通勤のため自動車や電車などを利用している職員に支給 交通機関利用者… 実費、支給限度額5万5,000円		同
	自家用車等使用者… 片道2km以上2,000円～ 片道60km以上3万1,600円		

■特別職の報酬等の状況

（令和3年4月1日現在）

区分	給料月額等	
給料	市長	103万5,000円 (減額前)105万円
	副市長	85万1,000円 (減額前)86万3,000円
	代表監査委員	55万円 (減額前)55万8,000円
	教育長	73万8,000円 (減額前)74万9,000円
	議長	61万円
報酬	副議長	54万7,000円
	議員	51万7,000円
区分	令和2年度支給割合	
期末手当	市長	6月期 1.625月分
	副市長	12月期 1.575月分
	代表監査委員	計 3.2月分
	議長	6月期 1.625月分
	副議長	12月期 1.575月分
議員	計 3.2月分	

■部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在、単位は人、△は減）

区分	部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和2年	令和3年		
一般行政部門	議会	11	11	0	
	総務・企画	283	271	△12	事務の見直し等による減員、部門間調整
	税務	77	76	△1	事務の民間委託による減員
	労働	1	1	0	
	農林水産	72	76	4	部門間調整
	商工	44	45	1	業務量増加による増員
	土木	168	171	3	部門間調整
	民生	143	137	△6	部門間調整
	衛生	78	87	9	業務量増加による増員、部門間調整
	小計	877	875	△2	
特別行政部門	教育	173	169	△4	事務の見直し等による減員
	警察	0	0	0	
	消防	0	0	0	
	小計	173	169	△4	
	公営企業等	病院	180	170	△10
	水道	56	56	0	
	交通	0	0	0	
	下水道	38	38	0	
	その他	68	69	1	育児休業に伴う任期付代替職員の増員
小計	342	333	△9		
合計	1,392	1,377	△15		

（注）職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者・派遣職員を含み、会計年度任用職員を除いています。